2020年２月期　第１四半期決算短信〔ＩＦＲＳ〕（連結）

2019年７月12日

上場会社名　株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングス　上場取引所　東
コード番号　3387　URL http://www.createrestaurants.com
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）岡本　晴彦
問合せ先責任者　（役職名）執行役員 CFO 管理本部長　（氏名）大内　源太　(TEL)03(5488)8001
四半期報告書提出予定日　2019年７月12日　配当支払開始予定日　－
四半期決算補足説明資料作成の有無　：有
四半期決算説明会開催の有無　：無　（　　）

（百万円未満切捨て）

１．2020年２月期第１四半期の連結業績（2019年３月１日～2019年５月31日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年２月期第１四半期	31,950	6.0	2,824	61.7	2,798	65.9	1,783	67.3	1,539	79.7	1,749	63.8
2019年２月期第１四半期	30,133	－	1,746	－	1,686	－	1,065	－	856	－	1,068	－

	基本的１株当たり四半期利益	希薄化後１株当たり四半期利益
	円　銭	円　銭
2020年２月期第１四半期	16.49	16.48
2019年２月期第１四半期	9.08	9.07

（参考）調整後EBITDA　2020年２月期第１四半期　6,460 百万円（100.4%）　2019年２月期第１四半期　3,224 百万円（－%）

（注１）「基本的１株当たり当期利益」及び「希薄化後１株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」をもとに算定しております。

（注２）当社グループの業績の有用な比較情報として、調整後EBITDAを開示しております。調整後EBITDAの定義、計算方法につきましては、添付資料Ｐ．２「１．当四半期決算に関する定性的情報　（１）連結経営成績に関する定性的情報」をご覧ください。

（２）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年２月期第１四半期	121,656	24,643	16,944	13.9
2019年２月期	72,459	23,996	16,361	22.6

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2019年２月期	－	6.00	－	6.00	12.00
2020年２月期	－				
2020年２月期(予想)		6.00	－	6.00	12.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．2020年２月期の連結業績予想（2019年３月１日～2020年２月29日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的１株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	130,000	9.0	6,700	68.5	6,300	70.8	4,000	93.0	3,300	149.8	35.34

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：有

（参考）調整後EBITDA　2020年２月期通期（予想）　22,700 百万円（109.9%）

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動　　：無

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規　　－社（社名）－　　、除外　　－社（社名）－

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①　ＩＦＲＳにより要求される会計方針の変更　　：有

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年２月期１Ｑ	94,722,642株	2019年２月期	94,722,642株
②　期末自己株式数	2020年２月期１Ｑ	1,333,075株	2019年２月期	1,333,275株
③　期中平均株式数(四半期累計)	2020年２月期１Ｑ	93,389,443株	2019年２月期１Ｑ	94,389,367株

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数（四半期累計）の算定上控除する自己株式には、従業員インセンティブ・プラン「従業員向け株式交付信託型ESOP」制度に係る信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有している当社株式を含めております。

※　四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（１）当社グループは、国際財務報告基準（IFRS）を適用しております。なお、前年度の数値につきましても、IFRSに準拠して開示しております。

（２）本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の３ページを参照してください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．要約四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）要約四半期連結財政状態計算書 …… 4
（２）要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 …… 6
（３）要約四半期連結持分変動計算書 …… 8
（４）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（５）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 11
（継続企業の前提に関する注記） …… 11
（会計方針の変更） …… 11
（セグメント情報等） …… 12
（１株当たり情報） …… 12
（重要な後発事象） …… 12

１．当四半期決算に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用しております。詳細につきましては、「２．要約四半期連結財務諸表及び主な注記　（５）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項」に記載しております。

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資の増加や雇用・所得環境の改善等を背景に、緩やかな回復基調が続いているものの、米国を中心とする通商問題の動向や中国経済の先行き懸念など、海外における政治の動向や経済の不確実性等により、先行き不透明な状況で推移いたしました。

外食産業におきましては、消費者マインドに持ち直しの傾向があるものの、長引く人手不足による人件費の上昇等、引き続き厳しい経営環境が続いております。

こうした環境の中、当社グループは、商業施設や繁華街・駅前立地へそれぞれの専門業態を計画的に出店し、グループ全体では８店舗の新規出店、５店舗の撤退を実施いたしました。また、「グループ連邦経営」の強みである変化対応力を駆使し、業態変更や改装を積極的に行い、事業会社の垣根を越えたグループ間での業態変更も実施いたしました。なお、当第１四半期連結累計期間より、木屋フーズ株式会社の７店舗及び連結子会社のＳＦＰホールディングス株式会社を通じてグループ入りした株式会社ジョー・スマイルの19店舗を新たに連結の対象に加えた結果、当第１四半期末における業務受託店舗等を含む連結店舗数は951店舗となりました。

以上の結果、当第１四半期連結累計期間における売上収益は31,950百万円(前年同期比6.0％増)、営業利益2,824百万円(前年同期比61.7％増)、税引前利益2,798百万円（前年同期比65.9％増）、四半期利益1,783百万円（前年同期比67.3％増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益1,539百万円(前年同期比79.7％増)となりました。また、調整後EBITDAは6,460百万円（前年同期比100.4％増）となりました（注１）。なお、調整後EBITDAの大幅な増加は、IFRS第16号「リース」の適用によるものであります。

（注１）当社グループの業績の有用な指標として、調整後EBITDAを用いております。
調整後EBITDAの計算式は以下のとおりです。
・調整後EBITDA＝営業利益 ＋ その他営業費用 － その他営業収益（協賛金収入除く）＋ 減価償却費
＋ 非経常的費用項目（株式取得に関するアドバイザリー費用等）

（２）連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び資本の状況

（資産の部）

当第１四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ3,611百万円増加し、22,661百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が2,921百万円増加したこと等によるものであります。

当第１四半期連結会計期間末の非流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ45,585百万円増加し、98,995百万円となりました。この主な要因は、IFRS第16号「リース」の適用等による有形固定資産が43,174百万円増加したこと等によるものであります。

（負債の部）

当第１四半期連結会計期間末の負債の残高は、前連結会計年度末に比べ48,550百万円増加し、97,013百万円となりました。この主な要因は、IFRS第16号「リース」の適用等によるリース負債が44,040百万円増加したこと等によるものであります。

（資本の部）

当第１四半期連結会計期間末の資本合計の残高は、前連結会計年度末に比べ646百万円増加し、24,643百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が593百万円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第１四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末から2,921百万円増加し、16,170百万円となりました。

当第１四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第１四半期連結累計期間における営業活動によって得られた資金は5,143百万円(前年同期比358.2%増)となりました。これは主に、税引前四半期利益2,798百万円、IFRS第16号「リース」の適用等による減価償却費3,716百万円を計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第１四半期連結累計期間における投資活動によって使用した資金は2,253百万円(前年同期比118.8%増)となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,488百万円、有形固定資産の取得による支出630百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第１四半期連結累計期間における財務活動によって得られた資金は62百万円(前年同期比91.0%減)となりました。これは主に、長期借入による収入5,333百万円があった一方で、IFRS第16号「リース」の適用等によるリース負債の返済による支出2,713百万円、長期借入金の返済による支出1,685百万円、配当金の支払額552百万円等によるものです。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

当期の見通しといたしましては、引き続き収益性の高い立地への出店や、新業態の開発に積極的に取り組むとともに、「グループ連邦経営」の強みである変化対応力を駆使し、グループ内の事業会社が相互にシナジーを発揮できる基盤を強化してまいります。具体的には、事業会社の垣根を越えたグループ間での業態変更の実施や、グループ内でのフランチャイズ展開等も視野に取り組んでまいります。また、M&Aに関しましては、引き続き成長の大きなドライバーとして、国内外問わず積極的に検討してまいります。特に、海外に関しましては、北米事業投資推進室を新たに設置し、北米における案件開拓に積極的に取り組んでまいります。

2020年２月期の通期の業績予想につきましては、2019年４月12日に公表いたしました連結業績予想から変更しております。詳細につきましては、2019年７月12日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

２．要約四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）要約四半期連結財政状態計算書

（単位：百万円）

	注記	前連結会計年度 (2019年２月28日)	当第１四半期連結会計期間 (2019年５月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		13,248	16,170
営業債権及びその他の債権		3,107	3,656
その他の金融資産		－	17
棚卸資産		536	588
その他の流動資産		2,157	2,228
流動資産合計		19,050	22,661
非流動資産			
有形固定資産		27,350	70,525
のれん		11,853	13,647
無形資産		1,686	1,657
その他の金融資産		10,679	10,947
繰延税金資産		1,837	2,212
その他の非流動資産		1	4
非流動資産合計		53,409	98,995
資産合計		72,459	121,656

（単位：百万円）

	注記	前連結会計年度 (2019年２月28日)	当第１四半期連結会計期間 (2019年５月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		4,419	5,094
社債及び借入金		7,441	7,408
リース負債		280	11,158
その他の金融負債		149	142
未払法人所得税等		953	924
引当金		769	689
その他の流動負債		7,055	7,016
流動負債合計		21,069	32,434
非流動負債			
社債及び借入金		21,609	25,545
リース負債		1,437	34,600
退職給付に係る負債		727	731
引当金		2,897	2,936
繰延税金負債		300	222
その他の非流動負債		419	541
非流動負債合計		27,393	64,578
負債合計		48,462	97,013
資本			
資本金		1,012	1,012
資本剰余金		3,071	3,095
利益剰余金		13,551	14,144
自己株式		△1,253	△1,253
その他の資本の構成要素		△20	△53
親会社の所有者に帰属する持分合計		16,361	16,944
非支配持分		7,635	7,698
資本合計		23,996	24,643
負債及び資本合計		72,459	121,656

（２）要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	注記	前第１四半期連結累計期間 （自 2018年３月１日 至 2018年５月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自 2019年３月１日 至 2019年５月31日）
売上収益		30,133	31,950
売上原価		8,700	9,092
売上総利益		21,432	22,858
販売費及び一般管理費		△19,398	△20,288
その他の営業収益		253	684
その他の営業費用		△540	△429
営業利益		1,746	2,824
金融収益		29	91
金融費用		△89	△117
税引前四半期利益		1,686	2,798
法人所得税費用		621	1,015
四半期利益		1,065	1,783
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		856	1,539
非支配持分		209	243
四半期利益		1,065	1,783
親会社の所有者に帰属する１株当たり四半期利益(円)			
基本的１株当たり四半期利益		9.08	16.49
希薄化後１株当たり四半期利益		9.07	16.48

要約四半期連結包括利益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	注記	前第１四半期連結累計期間 （自 2018年３月１日 至 2018年５月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自 2019年３月１日 至 2019年５月31日）
四半期利益		1,065	1,783
その他の包括利益			
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		2	△33
項目合計		2	△33
その他の包括利益合計		2	△33
四半期包括利益		1,068	1,749
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		858	1,506
非支配持分		209	243
四半期包括利益		1,068	1,749

（３）要約四半期連結持分変動計算書

前第１四半期連結累計期間(自　2018年３月１日 至　2018年５月31日)

（単位：百万円）

		親会社の所有者に帰属する持分								
						その他の資本の構成要素				
	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	合計	合計	非支配持分	資本合計
2018年３月１日残高		1,012	3,792	13,275	△20	△23	△23	18,036	6,402	24,438
四半期利益		－	－	856	－	－	－	856	209	1,065
その他包括利益		－	－	－	－	2	2	2	－	2
四半期包括利益		－	－	856	－	2	2	858	209	1,068
配当金		－	－	△471	－	－	－	△471	△121	△593
支配の喪失を伴わない連結子会社に対する所有者持分の変動		－	△830	－	－	－	－	△830	726	△104
その他		－	－	－	－	－	－	－	△0	△0
所有者との取引額等合計		－	△830	△471	－	－	－	△1,302	605	△697
2018年５月31日残高		1,012	2,962	13,660	△20	△21	△21	17,592	7,216	24,809

当第１四半期連結累計期間(自　2019年３月１日 至　2019年５月31日)

（単位：百万円）

		親会社の所有者に帰属する持分								
						その他の資本の構成要素				
	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	合計	合計	非支配持分	資本合計
2019年３月１日残高		1,012	3,071	13,551	△1,253	△20	△20	16,361	7,635	23,996
会計方針の変更による調整額		－	－	△386	－	－	－	△386	△53	△439
2019年３月１日残高(修正後)		1,012	3,071	13,164	△1,253	△20	△20	15,974	7,582	23,557
四半期利益		－	－	1,539	－	－	－	1,539	243	1,783
その他包括利益		－	－	－	－	△33	△33	△33	－	△33
四半期包括利益		－	－	1,539	－	△33	△33	1,506	243	1,749
配当金		－	－	△560	－	－	－	△560	△120	△681
連結子会社に対する持分変動に伴うその他資本剰余金の増減		－	△6	－	－	－	－	△6	△6	△13
株式報酬取引		－	30	－	－	－	－	30	－	30
その他		－	0	－	0	－	－	0	－	0
所有者との取引額等合計		－	23	△560	0	－	－	△536	△126	△663
2019年５月31日残高		1,012	3,095	14,144	△1,253	△53	△53	16,944	7,698	24,643

（４）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	注記	前第１四半期連結累計期間 （自 2018年３月１日 至 2018年５月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自 2019年３月１日 至 2019年５月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		1,686	2,798
減価償却費		1,034	3,716
減損損失		461	341
受取利息		△2	△2
支払利息		71	105
固定資産売却損益(△は益)		△0	△1
固定資産除却損		42	23
棚卸資産の増減		△3	△44
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)		△593	△520
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)		337	425
退職給付に係る負債の増減(△は減少)		△7	1
引当金の増減(△は減少)		△136	△146
その他の増減		1,145	△331
小計		4,035	6,366
利息及び配当金の受取額		1	2
利息の支払額		△62	△96
法人所得税の支払額		△2,851	△1,146
法人所得税の還付額		0	17
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,122	5,143
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△838	△630
有形固定資産の売却による収入		0	1
資産除去債務の履行による支出		△31	△11
無形資産の取得による支出		△12	△12
差入保証金の差入による支出		△194	△115
差入保証金の回収による収入		125	39
子会社株式の取得による支出		－	△13
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△14	△1,488
その他		△63	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,029	△2,253

（単位：百万円）

	注記	前第１四半期連結累計期間 （自 2018年３月１日 至 2018年５月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自 2019年３月１日 至 2019年５月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)		△3,001	△193
長期借入れによる収入		5,700	5,333
長期借入金の返済による支出		△1,212	△1,685
社債の償還による支出		－	△10
リース負債の返済による支出		△102	△2,713
連結子会社の自己株式取得による支出		△104	－
配当金の支払額		△448	△552
非支配持分への配当金の支払額		△110	△110
その他		△22	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー		697	62
現金及び現金同等物に係る換算差額		2	△30
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		792	2,921
現金及び現金同等物の期首残高		12,665	13,248
現金及び現金同等物の四半期末残高		13,458	16,170

（５）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第１四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

IFRS第16号「リース」の適用

契約がリースであるか否か、または契約にリースが含まれているか否かについては、法的にはリースの形態をとらないものであっても、契約の実質に基づき判断しております。

リース期間が12ヵ月以内に終了する短期リース及び原資産が少額である少額資産のリースについて、使用権資産及びリース負債を認識しないことを選択しております。

契約がリースであるかまたはリースを含んでいる場合、短期リースまたは少額資産のリースを除き、開始日において使用権資産及びリース負債を要約四半期連結財政状態計算書に計上しております。短期リース及び少額資産のリースに係るリース料は、リース期間にわたり定額法または他の規則的な基礎のいずれかにより費用として認識しております。

使用権資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

取得価額には、リース負債の当初測定額に当初直接コスト、前払リース料等を調整し、リース契約に基づき要求される原状回復義務等のコストを含めております。使用権資産は、リース期間にわたり規則的に減価償却を行っております。リース負債は、支払われていないリース料の割引現在価値で測定しております。リース料は、実効金利法に基づき金融費用とリース負債の返済額とに配分しております。金融費用は要約四半期連結損益計算書で認識しております。

IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、比較情報の修正再表示は行わず、本基準の適用による累積的影響を適用開始日の利益剰余金期首残高の修正として認識する方法（修正遡及アプローチ）を採用しております。適用開始日現在の要約四半期連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している追加借入利子率の加重平均は0.58％であります。

IFRS第16号の適用に際し、契約にリースが含まれているか否かについては実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」（以下、「IAS第17号」）及びIFRIC第４号「契約にリースが含まれているか否かの判断」の下での判断を引き継いでおります。適用開始日以降は、IFRS第16号の規定に基づき判断しております。

前連結会計年度末においてIAS第17号を適用した解約不能オペレーティング・リース契約と、適用開始日において要約四半期連結財政状態計算書に認識したリース負債の調整表は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

解約不能オペレーティング・リース契約（2019年２月28日）	379
ファイナンス・リース債務（2019年２月28日）	1,718
行使しないことが合理的に確実な解約オプションに関するリース期間の影響等	45,047
リース負債（2019年３月１日）	47,145

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当第１四半期連結会計期間の期首の有形固定資産が45,130百万円、繰延税金資産が181百万円及びその他の金融負債が45,751百万円増加し、利益剰余金が386百万円、非支配持分が53百万円減少しております。

また、過年度において連結キャッシュ・フロー計算書の財務活動によるキャッシュ・フローに区分して表示しておりました「リース債務の返済による支出」は、当第１四半期連結累計期間より「リース負債の返済による支出」として表示しております。

上記のほか、上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

（セグメント情報等）

当社グループの事業内容は飲食事業であり、区分すべきセグメントが存在しないため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

基本的１株当たり四半期利益及び希薄化後１株当たり四半期利益、及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2018年３月１日 至　2018年５月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2019年３月１日 至　2019年５月31日）
親会社の所有者に帰属する四半期利益	856	1,539
四半期利益調整額		
子会社の発行する潜在株式に係る調整額	△0	△0
希薄化後１株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	855	1,538
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	94,389,367	93,389,443
希薄化後の普通株式の加重平均株式数(株)	94,389,367	93,389,443
基本的１株当たり四半期利益(円)	9.08	16.49
希薄化後１株当たり四半期利益(円)	9.07	16.48

(注)「基本的１株当たり四半期利益」及び「希薄化後１株当たり四半期利益」の算定上、その他の資本の構成要素において自己株式として計上されている「従業員向け株式交付信託型ESOP」が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当第１四半期連結累計期間999,923株)。

（重要な後発事象）

取得による企業結合

エスエスエル株式会社の株式取得について

１．企業結合の概要

（１）被取得企業の名称及びその事業の内容

名　　称	エスエスエル株式会社
事業の内容	ゴルフ場内レストラン等の運営、各種公的施設・宿泊施設の運営・管理、テーマパーク及び商業施設内のレストラン運営等

（２）企業結合を行った主な理由

西洋フード・コンパスグループは、コントラクトフードサービスにおいて世界最大手のコンパスグループの一員であり、オフィスや工場などの食堂運営、学校給食や教育関連施設でのフードサービス、病院や有料老人ホーム・高齢者施設でのフードサービス、サービスエリアやパーキングエリア等でのレストランの運営、ゴルフ場内のレストランや、各種公的施設の運営管理、テーマパークや商業施設内のレストラン運営等、あらゆるジャンルで質の高いフードサービスを行っているグループであります。

当社は、上記事業におけるスポーツ事業（ゴルフ場内でのレストラン運営等）及びレジャー事業（各種公的施設の運営管理、テーマパーク・商業施設内のレストラン運営等）の一部を譲受ける目的で、西洋フード・コンパスグループ株式会社が新たに設立したエスエスエル株式会社の株式を、同社が対象事業を吸収分割により譲受けた後に全て取得した上で、社名を株式会社クリエイト・スポーツ＆レジャーに変更し、連結子会社化するものであります。

当社は、株式会社クリエイト・スポーツ＆レジャーを通じて、コントラクトサービス事業へと本格進出することとなり、クライアントが投資を負担する受託型ビジネスをまとまったポートフォリオで取得することにより、当社グループにおける事業ポートフォリオの質的向上が見込めると考えております。

特に、スポーツ事業におけるゴルフ場内でのレストラン運営としては、業界NO.1のシェアを誇っており、

その信頼と実績のもと、ゴルフ場内でのレストラン運営のアウトソーシング化の流れからも今後の受託増加が見込めるとともに、業界における有力企業が永年維持してきた店舗の譲受けにより、安定的な収益が確保できると考えております。

また、多様なブランドを多様な立地にて全国に展開している当社グループにおいて、互いに培ってきた経験やノウハウ、運営や管理手法、仕入れやメニュー開発等を共有しあうことにより、店舗運営力の更なる向上が可能であると考えております。

今般、対象事業を譲受けることで、当社グループの事業領域の拡大とグループ内シナジーの創出により、「グループ連邦経営」の更なる進化、ひいては企業価値の向上につながるものと判断し、同社の株式を取得することといたしました。

（３）企業結合日
2019年９月１日(予定)

（４）企業結合の法的形式
現金を対価とした株式取得

（５）結合後企業の名称
2019年９月１日付でエスエスエル株式会社から、株式会社クリエイト・スポーツ＆レジャーに社名を変更予定であります。

（６）取得する議決権比率
100.0％

（７）取得企業を決定するに至った主な根拠
現金を対価とした株式取得による子会社化によるためであります。

２．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価（現金）	5,870百万円
取得原価	5,870百万円

３．主要な取得関連費用の内容及び金額
アドバイザリー費用等(概算額)　14百万円

４．発生したのれんの金額、発生原因
現時点では確定しておりません。